

戦後直接統制期における日本麦需給政策の展開

著者	横山 英信
雑誌名	農業経済研究報告
巻	26
ページ	45-65
発行年	1993-04
URL	http://hdl.handle.net/10097/33375

戦後直接統制期における日本麦需給政策の展開

横 山 英 信*

目 次

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 5. 麦需給政策の展開(3)―貿易部面― |
| 2. 敗戦後の食糧需給と経済をめぐる動向 | 6. 麦需給政策の展開(4) |
| 3. 麦需給政策の展開(1) | ―国内流通部面(配給段階および加工部面)― |
| ―国内流通部面(集荷段階)― | 1) 配給ルートをめぐる動き |
| 1) 集荷ルートをめぐる動き | 2) 加工部面に対する統制の動向 |
| 2) 供出対策の動向 | 3) 消費規制・消費者価格をめぐる動き |
| 4. 麦需給政策の展開(2)―生産部面― | 7. むすび |

1. はじめに

周知のように、戦時期以来食糧管理法の下で直接統制が行われてきた麦(小麦・大麦・裸麦)の国家管理は、1952年5月の食管法改正によって同年6月から間接統制に移行し、現在に至っている。戦後現段階における日本の麦需給構造はこの間接統制という制度的枠組みの下で作られてきたのであり、その意味において52年6月の間接統制移行は戦後日本麦需給政策の最も重要な画期として位置づけることができる。

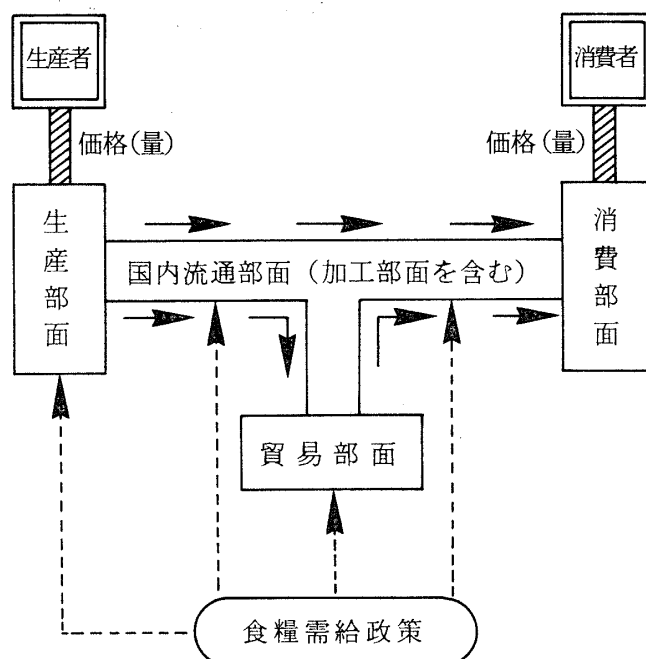
この間接統制移行に先立って、45年8月の敗戦以降6年余りにわたっては戦時期に引き続いて直接統制が行われていたのであるが、その動向を押さえておくことは間接統制移行が持っている歴史的意味や現段階における日本麦需給政策の性格を正確に把握する上で必要であると思われる。

しかし、筆者の知る限りこの時期の麦需給政策について体系的に分析したものは見あたらない。確かに農林省・食糧庁がまとめた文献にはこの時期の麦に関する政策について触れた箇所があるが、それは資料的色彩が強いものであったり、また食糧を全般的に扱っているため麦については断片的な叙述で留まったりしているのである(註1)。この点に鑑み、本稿は、戦後直接統制期における麦需給政策の展開過程を分析し、その特徴を明らかにすることを課題とするものである(註2)。

なお、本稿で用いる「麦需給政策」とは、「食糧需給政策」を麦という「食糧品」について見たものである(ここでは「食糧」を各「食糧品」の総称として、したがって「食糧需給政策」は各「食糧品」に関する需給政策を総合して捉えたものとする)。筆者は、食糧に関する政策を「食糧需給政策」として、これを食糧需給の各部面に関わる諸政策の総体として捉えている(第1図参照)。これは食糧の各需給部面の政策は孤立的でなく、相互関連の下で行われているのであって、

* 東北大学農学部生物資源情報学研究室・助手

それらを総体的に考察してこそ、食糧（および各食糧品）に関わる政策の全体としての性格、ならびに個々の需給部面における政策の位置づけを明らかにすることができるという筆者の認識に基づく（註3）。食糧に関する政策の把握方法・分析視角については更なる検討を必要とするが、これについては他の機会に譲ることとし、本稿では食糧需給政策を、とりあえず上述したように「食糧需給の各部面に関わる政策の総体」として押さえておくこととしたい。



注：→ は食糧（使用価値）の流れ。

第1図 食糧需給政策の捉え方

註1) 代表的なものとして食糧庁[7]、

食糧庁[8]、農林省[4]が挙げられる。[7][8]は資料集

としての色彩が濃いものであり、[4]は敗戦後1950年代初期までの食糧行政について一般的な叙述がなされているものである。

註2) 筆者は、横山[15]、横山[16]において戦前期・戦時期の麦需給政策の展開過程を分析してきたが、本稿はこれに続くものである。

註3) この捉え方は横山[15]、横山[16]を引き継ぐものである。ただし、第1図において前稿では消費部面に対する---→があったが、今回はそれを外した。これは、消費部面に対する直接的な政策というものはなく、消費部面に対する政策的措置は流通部面に対する政策を通して行われるものであるという筆者の認識の変化に基づく。また、今回は生産者に対する政策対象として価格に加えて「量」を挙げたが、これは戦時期および敗戦後の一時期にとられた供出制度においては、生産者の自家保有量の決定が政策立案の重要事項となっていた事実を考慮したものである。また、消費部面における政策対象としては「量」に加えて「質」も考慮すべきものかも知れないが今回は考察の外に置いた。

2. 敗戦後の食糧需給と経済をめぐる動向

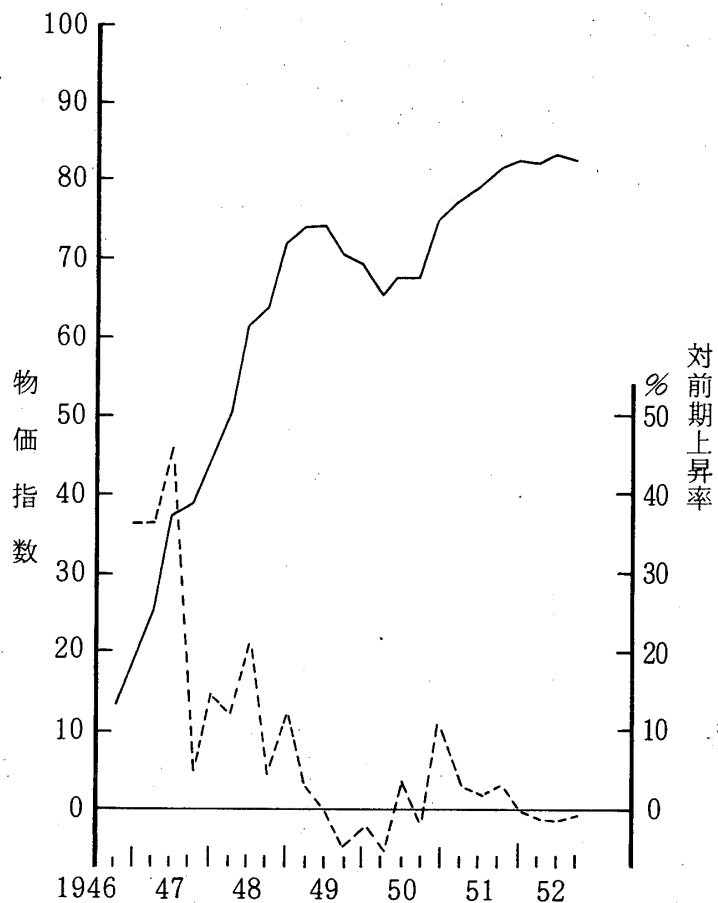
敗戦後、日本の食糧需給は戦時中以上に逼迫したものとなった。これは主として次の理由による。第1に、それまで日本の食糧供給基地であった、植民地＝朝鮮・台湾、「満州」が敗戦により失われ、そこからの食糧の輸移入がほぼ途絶したこと。第2に、戦争の影響による農業資材・農業労働力の不足、作付面積の減少等によって、国内の食糧生産が大減産となり、これに加えて敗戦による国家権力の失墜も加わって主要食糧の供出量が激減したこと。第3に、敗戦後150万人

ともいわれる海外からの引き上げ者が日本に戻ったことにより、消費人口が増大したこと（註1）。

また、日本経済全体に目を向けると、インフレーションの高進が最大の問題として現れていた。これは敗戦後の物資不足の下において、戦時経済統制下預貯金や公債の形で蓄積されていた戦時中の所得が敗戦後一挙に市場へ放出されたこと、敗戦直後大量の臨時軍事費が放出されたこと等によるものであり、その状況は第2図に見られるとおりのさまじい勢いを示した。そのため、生産を回復させることとともにインフレを収束させることが敗戦後の日本経済政策の至上命令となり、46年2月の金融緊急措置令（新円切り替え）、3月の物価統制令（3・3物価体系—賃金500円ベース）、47年7月の緊急経済対策（新価格体系—賃金1,800円ベース）、48年6月の物価改定第1次発表（補正価格体系—賃金3,700円ベース）など、価格体系を措定するための一連の措置がとられたのである（第1表参照）。

このような状況は、食糧需給政策に次のことを求めたと言える。第1に、政策の中心目的を戦時期同様、食糧需給逼迫の可及的緩和に置くこと。第2に、政策の遂行にあたっては日本経済政策の最大課題であったインフレーション対策との整合性を持たせること。ただし、この2つの課題は、食糧需給逼迫とインフレーション高進が密接に関係している以上、当然に相互関連を有するものである。

しかし、その後、状況は次第に変化していった。すなわち、補正価格体系の登場以降、インフレは収束傾向を見せるが、さらに49年に入って超均衡財政、単一為替レート設定等を内容とするドッジ・ラインが実施されて、インフレが強行的に収束させられる政策が行われることになったのである（第2図参照）。一方、農業生産も次第に回復し、食糧需給は緩和の方向に向かった（47年末に食管法に組み込まれた甘藷、馬鈴薯、雑穀は50年から51年にかけて次々と



1) 総理府統計局「消費者物価指数」。

2) この指数はヤミ価格をも含む。

第2図 消費者物価指数とその上昇率
(1960年=100)

(出所) 中村隆英『日本経済（第2版）』東京大学出版会、1980年、p159、第11図より。

第1表 戦後直接統制期の麦需給政策とそれとをとりまく経済政策の主な経過

1945. 12. 20	国家総動員法廃止	1949. 4. 15	ドッジ・ライン (超均衡財政, 復興金融公庫の新規貸出停止, 見返り資金設定, 単一為替レート設定)
12. 21	輸出入品等臨時措置法廃止	5. 17	「昭和24年産麦及び馬鈴しょの供出に対するリンク物資配給実施要領」
1946. 2. 17	金融緊急措置令公布 (新円切り替え)	11. 25	GHQ「食料品, 油糧及び食糧配給公団の廃止に関する件」
	食糧緊急措置令公布 (主食供出に対する強権発動を規定)	12. 1	食糧法施行令改正 (諸類の供出後自由販売)
	食糧法施行令改正 (米麦の所有者に所有米麦の政府への売渡命令を発し得る, 業務に關し対価として米麦の收受やその約束をすることを禁止)	12. 7	外国為替および外国貿易管理法公布・施行
3. 3	物価統制令公布 (3. 3物価体系-500円ベース)	1950. 1. 27	「食糧確保のための臨時措置に関する政令」公布 (追加供出の法制化)
10. 1	臨時物資需給調整法公布	3. 31	GHQ新「食料品, 油糧及び食糧配給公団の廃止に関する件」
	食糧法施行規則改正 (製粉事業の許可制の踏襲)		食糧法改正 (第3条から甘藷・馬鈴薯が削除, 政府への供出義務解除)
11. 7	中央食糧営団解散	8. 19	(配給公団から民営移行のための販売業者規定の追加)
12. 11	GHQ「臨時物資需給調整法にともづく統制方式に関する件覚書」	10. 9	食糧法施行令改正 (冬作雑穀の供出後自由販売)
1947. 3. 28	臨時物資需給調整法改正 (民間の産業団体から配給統制権を取り去り, 割当は政府が行う)	1951. 1. 1	「食糧配給公団の廃止および主要食糧の新配給制度に関する措置要綱」
4. 14	独占禁止法公布	3. 1	麦類の配給が選択購入制へ
7. 7	新価格体系 (1,800円ベース)・主食価格決定で二重価格制が廃止	3. 31	食糧法施行令改正 (雑穀の供出後自由販売)
9. 18	「リンク制」の拡大及び計画化に関する措置要綱		食糧確保臨時措置法失効
11. 29	農協同組合法公布		食糧配給公団解散
12. 18	過度経済力集中排除法公布 (49. 6. 30まで)	6. 14	日本, 国際小麦協定加入を承認される (8. 1から加入)
12. 30	食糧法, 同施行令・施行規則全面改正 (指定された農協・商人による多元的集荷, 食糧営団に代わって政府全額出資の政府機関としての食糧配給公団の設立)	9. 8	サンフランシスコ講話条約・日米安保条約締結
	(供出対象として甘藷・馬鈴薯・雑穀が加わり, また農地改革の実施にともない, 政府への売渡義務を負う対象から地主, 小作料として受けた米麦の規定が削除)	1952. 3. 17	食糧法施行令改正 (販売業者の中に小麦粉製造販売業者, 精麦加工業者を入れる-委託加工制から買取加工制へ)
	(製粉・精麦に対して農林大臣は制限をなすことができる-施行令)	3. 31	臨時物資需給調整法廃止
1948. 2. 20	食糧配給公団業務開始	5. 29	食糧法改正 (第2条から甘藷, 馬鈴薯, 雑穀が削除-統制の完全撤廃)
2. 22	地方食糧営団解散		(第3条から麦・雑穀が削除-供出義務の解除)
4. 17	食糧法施行規則改正 (集荷業者の指定・政府への直接売渡)		(政府による麦の無制限買入-第4条2項・3項の追加)
6. 22	政府, 物価改定第1次発表 (補正価格体系-3,700円ベース)		(食糧配給公団に関する規定の削除)
6. 25	「昭和23年産麦及び馬鈴しょの供出に対するリンク制実施要領」		→麦について供出義務, 配給, 販売業者, 政府以外との売買禁止, 輸送制限の規定がなくなる
7. 20	食糧確保臨時措置法公布 (供出事前割当方式・不急農産物の作付制限)		麦の間接統制への移行
8. 1	農業会一斉解散	6. 1	
12. 18	食糧法施行規則改正 (食糧確保臨時措置法施行にともない, 米麦等の売渡数量決定の規定削除)		
	GHQ「経済安定9原則」の指令 (第9項-食糧供出計画の能率向上)		
12. 24	GHQ「主食食糧の集荷に関する件(覚書)」(追加割当の法制化を迫る)		

その国家統制が緩和ないし撤廃された)。そして、これらの状況変化は食糧需給政策を新たな展開へと導くものとなったのである。

それでは、以上のような食糧需給と経済をめぐる動向の中で、麦の需給政策はどのように展開していったのだろうか。以下、具体的に見ていくことにしたい。なお、直接統制の下では、国内流通部面は、生産部面から政府に食糧が集中されるまでの集荷段階と、政府に集中された食糧が消費部面に至るまでの配給段階とに分けられるため、国内流通部面に対する政策についてはこの2つに分けて分析する。

註1) 食糧需給逼迫の具体的状況は紙幅の関係でここで詳しく触れることはできないが、米について見ると、戦前日本の総消費量の2割近くを占めていた朝鮮・台湾からの供給は敗戦後はほぼストップ、1945年産米の生産は、前年産5,868万石に対して3,915万石と大凶作であり（この状況は麦についても同様であった—これらについては後掲第5表参照のこと）、また44年に3,729万石だった米の供出量は45年には2,061万石へ激減した（供出割当量に対する進捗率は100.1%から77.5%へ—数字は食糧庁〔9〕より）。

3. 麦需給政策の展開(1)―国内流通部面（集荷段階）―

敗戦後の食糧需給逼迫の可及的緩和のためには、国家による食糧の直接統制が必要とされ、米とともに麦についても戦時期の供出制度が引き継がれた。しかし、麦についても供出の不振が見られ、44年産において99%近くあった進捗率は45年産については86.6%にまで落ち込んだ（第2表）。これは生産量の低下とともに、食糧不足・インフレの高進の下、公定価格よりはるかに高く販売できる自由市場へ麦が流出したことに起因するものであった（註1）。これに対して、当然ながら麦の自由市場への流出を防止し、供出量増加・供出進捗率向上を図るための政策措置＝供出対策が行われた。これはまた、GHQから、日本が不足分の食糧を海外から調達するに際しての条件とされたものでもあったのである（註2）。

1) 集荷ルートをめぐる動き

最初に、供出対策を行うにあたって必要不可欠である集荷ルートの特定について若干触れておきたい。

食管法の下、戦後当初における麦の集荷は戦時期同様農業会によって独占的に行われ、したがって集荷ルートは、生産者→市町村農業会→道府県農業会→全国農業経済会→政府、と一元化されていた。しかし、独占排除の方向での経済民主化政策の進行、47年12月からの農協の設立とそれによる48年7月末での農業会の解散という状況が出てくる中、従来の集荷機構の改革が必要となり、47年12月30日に食管法施行令が改正されて、集荷業者として農協とともに新たに商人系業者の参加が認められ（註3）、また農家が直接政府に売り渡す道も開かれた。これは、集荷段階の独占排除とともに、集荷業者間の競争による集荷費用の合理化と集荷能率の向上を狙うものであったと言えよう。この措置によって集荷ルートは多元化されることになった。しかし、そこにおいても、集荷業者は生産者から政府に対する麦売渡しの代行業務を行うだけであって自由な販

第2表 麦の年次別割当数量並びに買入数量

(単位 玄米換算石)

区 分 年 産 別	割 当 数 量			買 入 数 量				進 捗 率 (%)
	大 麦	裸 麦	小 麦	計	大 麦	裸 麦	小 麦	計
1943	837,317	1,363,467	4,542,149	6,742,933	1,041,733.0	1,726,527.0	4,668,574.0	7,436,834.0
44	1,596,285	2,360,321	6,807,983	10,764,589	1,838,377.0	2,745,061.0	6,038,960.0	10,622,398.0
45	1,481,462	2,582,846	5,038,133	9,102,441	1,526,153.0	2,420,039.0	3,940,187.0	7,886,379.0
46	5,216,100	1,026,048.6	1,263,192.7	2,412,773.1	4,702,014.4
47	5,010,545	1,035,191.9	1,609,166.5	2,717,486.7	5,454,027.0
48	6,336,400	1,243,556.1	2,160,408.1	3,035,114.5	6,523,593.7
49	6,666,700	2,022,037.5	2,787,437.9	3,874,272.0	8,779,211.5
50	8,297,700	1,844,676.1	2,727,911.4	3,420,251.8	8,319,237.2
51	—	—	—	6,918,000	1,715,332.0	2,420,131.6	3,581,161.6	7,716,625.2

(出所) 食糧庁 [12] p 94より作成。

注) 買入数量の「その他」には麦の代替供出が認められた牛乳、雑穀、馬鈴薯などが含まれる。

売活動は許されず、また、生産者も政府以外には直接麦を売り渡すことはできないなど、政府が集荷ルートを完全に統制している点は従来と同様だったのである。

2) 供出対策の動向

この集荷ルートの特定を前提として供出対策は以下のように行われた（註4）。

まず、46年2月17日に勅令として食糧緊急措置令が公布され、米麦生産者中供出不良者については政府が強制的に米麦を収用できる態勢が整えられた。また、同日改正された食糧法施行令では、米麦所有者に対する政府への売渡命令、業務対価としての米麦の授受の禁止が新たに規定されるなど、敗戦後の麦の供出対策には新たな強制措置が加わったのである。

しかし、供出促進を図るためには強権的措置だけでは限界があり、生産者が自発的に供出量を増加させるような政策措置が加えて必要となる。特に、敗戦後には供出割当が戦時末期のいわゆる「部落供出責任制度」（「集落機能」活用による供出強化措置）から個人割当制度へと変更されていたこともあって、供出促進のためには経済的誘因をもった政策措置が不可欠であった。そして、これらは政府買入価格の引き上げないし上乘せと、生活物資・生産資材の特配という形で行われたのである。

まず、前者について見てみよう。生産者価格（政府買入価格）は一般的には生産量に影響を与えるものであるが、供出制度がとられているときには供出量にも影響を与える。というのも、生産者は政府買入価格と自由価格をにらんだ上で、生産物を供出＝正規ルートに回すか、自由市場へ流すか、または自家消費するかを決定するからである。ここで第3表を見ると、政府買入価格が45年から48年にかけて年2倍のペースで引き上げられているのがわかる。この価格引き上げは前述の価格体系の設定と関わっており、また、増産対策としての意味を持っているのであって、供出対策という側面だけから評価することはできない。しかし、この価格引き上げに関しては生産者の供出意欲を刺激する政治的配慮が加えられていたものであり（註5）、また、価格引き上げが供出量の増加に結び付くことを考えると、この政策措置は供出対策としての性格をも有していたと言えることができるだろう。買入価格上乘せについては、「主要食糧農産物の生産及び供出を確保するため、公正且計画的にその生産数量及び供出数量の割当等を行い、もつて食糧事情の安定を図ることを目的」（第1条）として48年7月20日に制定された食糧確保臨時措置法により従来の供出事後割当方式が事前割当方式へ変更になった下で、事前供出割当量を超えて供出されるものについて政府買入価格の3倍で買い入れが行われることになったのである（註6）。

さらに、後者については、供出完遂・超過供出に応じた肥料等の生産資材配給量の増加・生活物資の無償配布等が行われる「供出リンク物資制度」がとられた（註7）。これらの諸政策によって麦の供出量・供出進捗率は大きく伸びていったのである（第2表参照）。

しかし、48年12月18日のGHQ「経済安定9原則」指令に基づくドッジ・ラインの下で超均衡財政政策がとられる下、51年3月末に食糧確保臨時措置法が失効するとともに、事前割当制は廃止され事後割当制へ復帰した。そして、そこでは財政緊縮の方針の下、超過供出分への価格上乘せや生活・生産物資の特配等の経済的誘因を持った政策措置は廃止されていった。これは、需給緩和に伴う自由価格の低下によりその必要性がなくなったためとも考えられる（註8）。しかし

第3表 麦 価 格 の 推 移

	政 府 買 入 価 格			対 米 価 比			売 渡 価 格			小 売 価 格		生 産 費 (玄米換算俵当)		
	小 麦	大 麦	裸 麦	小 麦	大 麦	裸 麦	小 麦	大 麦	裸 麦	精 麦 10kg	小 麦 10kg	小 麦	大 麦	裸 麦
1945年	(4月) 円 俵 31.50 (4月) 俵 51.00	(4月) 円 俵 20.60 (4月) 俵 33.45	(4月) 円 俵 31.50 (4月) 俵 51.00	85.0	74.3	85.0	(6月) 円 俵 15.15	(6月) 円 俵 9.90	(6月) 円 俵 15.15	円 3.42	円 4.15	円 45.30	円 41.77	円 42.48
46年	(3月) 俵 102.00	(3月) 俵 66.85	(3月) 俵 102.00	46.4	40.5	46.4	(3月) 俵 91.50 (11月) 俵 170.65	(3月) 俵 59.65 (11月) 俵 111.30	(3月) 俵 91.50 (11月) 俵 170.65	(3月) 18.80 (11月) 35.85	(3月) 20.50 (11月) 39.50	304.20	268.46	390.80
47年	(7月) 俵 455.00	(7月) 俵 295.70	(7月) 俵 455.00	66.9	58.0	66.9	(7月) 俵 446.20 (11月) 俵 446.20	(7月) 俵 286.75 (11月) 俵 385.85	(7月) 俵 446.20 (11月) 俵 561.45	(7月) 98.50 (11月) 127.00	(7月) 104.00 (11月) 131.50	595.40	649.25	798.08
48年	俵 1,009.00	俵 664.40	俵 1,009.00	67.6	58.2	67.6	(7月) 俵 1,156.60 (12月) 俵 1,646.20	(7月) 俵 735.85 (12月) 俵 1,027.00	(7月) 俵 1,139.40 (12月) 俵 1,595.20	(7月) 251.00 (12月) 339.00	(7月) 266.00 (12月) 357.00	1,643.34	1,428.74	1,789.60
49年	俵 (三等) 1,300.00	俵 (三等) 853.00	俵 (三等) 1,300.00	73.7	64.0	73.7	俵 1,893.20	俵 1,175.00	俵 1,819.40	(4月) 384.00	(4月) 405.00	2,837.99	1,790.71	2,903.29
50年	(8月) 俵 (三等) 1,506.00	(8月) 俵 (三等) 989.00	(8月) 俵 (三等) 1,506.00	67.3	57.9	67.3	(1月) 俵 1,808.90 (8月) 俵 1,811.90	(1月) 俵 1,164.00 (8月) 俵 1,145.50	(1月) 俵 1,825.90 (8月) 俵 1,778.60	(1月) 400.00	(1月) 425.00	1,942.45	1,356.56	2,616.59
51年	(8月) 俵 (二類 三号) 1,774.00	(8月) 俵 (二類 三号) 1,204.00	(8月) 俵 (二類 三号) 1,883.10	61.0	55.1	65.7	(1月) 1,750.00 (2月) 1,811.9 (3月) 1,734.0 (8月) 2,017.0	(1月) 1,117.0 (2月) 1,145.5 (3月) 1,117.0 (8月) 1,401.0	(1月) 1,734.0 (2月) 1,778.6 (3月) 1,750.0 (8月) 2,170.0	(1月) 400.00 (8月) 485.00	(2月) 425.00 (8月) 485.00	1,867.20	1,189.94	2,508.49
52年	俵 1,930.00	俵 1,482.00	俵 2,010.00	60.7	56.0	66.7	俵 2,100.00	俵 1,415.00	俵 2,182.00	52年6月 統 廃		1,957.15	1,309.18	2,596.70

(出所) 農林省「4」p148-p149 第5-3表より作成。

注) 1俵は小麦60kg, 大麦45kg, 裸麦60kgである。

並

三

一方では、48年12月24日のGHQ「主要食糧の集荷に関する件（覚書）」を受けたポツダム政令「食糧確保のための臨時措置に関する政令」（49年12月7日制定）により、供出割当後に追加して割当が行える態勢が作られたのであって、緊縮財政を貫くため、よりいっそうの供出促進が必要な場合は、従来の経済的措置に代わって強権的措置の発動をバックにその目的を達する態勢となっていたのである。

註1) 食糧庁[10] p244によると、47年8月における生産地畑作の精押麦の価格は1升当たり全国平均71円で、玄麦（裸麦）政府買入価格の約6.7倍となっている。

註2) これについては松田[2] p250を参照のこと。

註3) ただし、集荷業者になるには農林大臣の指定が必要であり、商人系業者は一定数の生産者の予備登録を必要とした。これについて詳しくは農林省[4] p60～p61、桜井[5] p30～p32、松田[2] p286～p288を参照のこと。

註4) 供出は「政府が国家権力をバックとして独占的買い手として一方的に決められた価格によって生産物の一定量を強制的に買い上げる制度」（加用信文「食糧の供出と農業」食糧庁[6]所収、p91）であり、「生産量－自家保有量」が基本的に供出割当量となる。45年度以降、この自家保有量は米、麦、いも類、雑穀が総合されて決められることになった。供出制度の始まった1940年当初自家保有量の算定基準が決められていたのは米のみであり、それ以外の主要食糧は供出割当量だけが決められていた。しかし、戦争の進展とともに自家保有量と供出割当量との関係は無視されるようになり、政府から降りてきた米の割当分を供出できない場合には米以外の主要食糧で自家保有分を賄って米を供出するという供出優先の措置がとられるようになった。敗戦後の総合保有制度はこれが引き継がれたものであるが、しかし、供出については米と他の食糧との代替が一定程度認められ、生産者の自家保有米についてはある程度その確保が保証されることになった；加用、同上、p102～p103。

註5) これについては食糧庁[8] p26を参照。

註6) これについては食糧庁[9] p189～190、p291～p295を参照。

註7) これは敗戦直後から行われたものであったが、制度として確立したのは47年9月18日の閣議決定「リンク制の拡大計画化に関する措置要綱」からである。供出リンク制度についての詳しい資料は食糧庁[7]に収められている。

註8) 食糧庁[10] p247によると50年8月の生産地畑作の精押麦の自由価格は1升当たり全国平均42円であり、玄麦（裸麦）政府買入価格の約1.2倍まで低下している。

4. 麦需給政策の展開(2)－生産部面－

戦時中、米麦等主要食糧（農産物）の生産確保のために行われていた作付統制は、国家総動員法にその法的根拠を有していた。しかし、敗戦後45年12月20日の国家総動員法廃止によって、作付統制はその法的根拠を失い、強権的に主要食糧の生産を行わせることはできなくなった。た

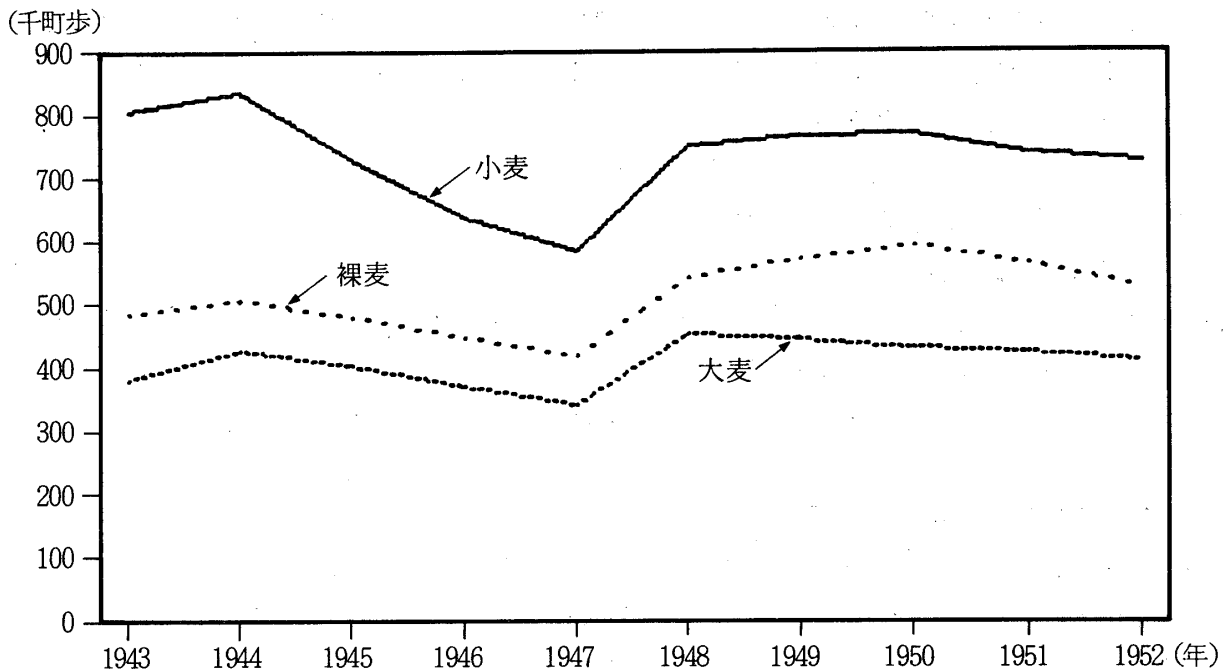
だ、政策として作付統制的なものがなかったわけではなく、前述の食糧確保臨時措置法では第10条に不急農産物の作付制限に関する規定が設けられていた。しかし、これはあくまで主要食糧の生産確保に影響があると認められた場合に限り、不急農産物の作付制限をするというものであって、主要食糧の強制的な作付を規定した戦時下の「農地作付統制規則」等と比較すると、強制力という点においてかなり弱いものであった。さらに食糧確保臨時措置法自体が前述したように時限的なものだったのであって、政策的に作付強制を行う態勢は整備されていなかったのである。いや、むしろ、戦後の一定の民主化の中では、作付強制は行おうとしても行えなかったと言った方が正確であろう。

このような中で主要食糧生産の確保ないし増加を図るためには、価格の引き上げによって生産者を主要食糧の生産に導いていく政策措置が基本にならざるを得ない。先に触れたように、供出制度がとられている下での生産者価格政策は生産と供出の双方に影響を与えるものであり、その影響を完全に区別することはできないが、供出の前提に生産があることを考えると、生産者価格政策はやはり第一義的には生産に対して影響を持つものと捉えられる。それでは麦における生産者価格政策はどうであったか。

戦時期、40年産から麦の政府買入価格は生産費を考慮して決められることとなり（註1）、翌年にはバルクライン方式が登場、43年産以降は米とともに75%バルクラインで価格が決定されていた（註2）。しかし、敗戦後3.3物価体系設定以降も高進したインフレを収束するために47年7月に新価格体系が登場し、その基礎に石炭とともに米が据えられ、戦前34年～36年基準のパリティ方式で政府買入米価が決定されるに伴い、麦の政府買入価格の算定方式も47年産から変更され、米価に一定比率を掛けて価格が決定されるものとなった（対米価比率計算）。米価算定方式のパリティ方式への変更は、生産費方式は農業経営を中心として考慮される価格であり国民経済的立場から農工間に均衡ある価格体系を確立しようとする総合物価対策としては適当ではない、というGHQの意見を受けたものであり（註3）、麦をはじめとする米以外の主要食糧農産物も新物価体系の一環をなすものとしてこの米価を基準に決定されることとなったのである。

ここで前掲第3表を見てみよう（註4）。当初、47年の対米価比率は小麦66.9%、大麦58.0%、裸麦66.9%であったが、その後引き上げられ、49年にはそれぞれ73.7%、64.0%、73.7%となっている。これは、政策が麦生産を重要視していたことを示すものと言える。当時、上述の作付統制の解除と、供出制度が一面で強化された下で、米麦作から、統制が相対的に弱く経済的に有利であった果樹、蔬菜、工芸作物等に転換する動きが見られた（註5）。特に麦は水田裏作物として、とりわけ菜種と競合する面をもっていたのである（註6）。すなわち、48年、49年にかけての麦の政府買入価格の対米価比率の引き上げは、上述の動きに対抗して、麦の生産者価格を有利にすることによって主要食糧たる麦の生産を維持ないし増加させようとしたものだったと言えることができる。

そして、これによって第3図に見られるように麦の作付面積は50年まで増加していったのである（大麦だけは49年から微減）。当時、進展しつつあった農地改革と相俟って、この麦の生産者価格に対する政策措置は一定の成果を収めたと言えよう。しかしながら、第3表で政府



第3図 麦作付面積の推移

(出所)『改訂日本農業基礎統計』より作成。

買入価格と生産費とを比較してみると、対米価比率が最高となった49年においても、前者は後者をかなり下回っていることがわかる。すなわち、新価格体系下、麦は主要食糧として重要視され、生産維持ないし増加のためにその政府買入価格は引き上げられたのではあるが、しかし、新価格体系自体はインフレ収束のため全体的に公定価格を低く押さえるものだったのであり、麦の政府買入価格はあくまで他の農産物に対して相対的に有利になるように設定されていただけであって、その内実は当時の農産物において全般的に見られた、生産者に対する低価格の押し付けの域を出てはいなかった、と言うべきであろう。

その後、この麦の対米価比率は、50年以降次第に引き下げられていく。これは食糧需給の緩和に伴って麦の生産がそれほど重要視されなくなったことを反映しているといえることができるが、それとともにドッジ・ラインの下での財政支出削減の影響を強く受けたものであることが推察される。そして、これによって麦の作付面積は51年以降、停滞ないし減少していくことになるのである(註7)。

註1) この間の経緯については、田辺 [14] p 169～p 175を参照。

註2) ただし、麦価の最終決定には米価水準との比率が重要視された；食糧庁 [7] p 33。また、政府買入価格は生産費を補償する水準ではなかった；横山 [16] p 167。

註3) 農林省 [4] p 131。

註4) 前掲第2図でわかるように47年まではインフレーションの進行が甚だしく、またそれに対

する時々の価格改定の影響があるため、収穫期の違う麦と米との価格は単純に比較することができない。45年と46年における麦の対米価比率が極端に高、低となっているのはこれの影響によるものと思われる。

註5) これについては栗原〔1〕第3篇第1章を参照のこと。

註6) 食糧庁〔11〕は、p 358～p 381にかけて、50年から52年について、麦から作付転換されるものは圧倒的に菜種が多いことを示している。

註7) 第3表によると、大麦では51年、52年において政府買入価格が生産費を上回っている。それに関わらず作付面積が減少していることについては、前述した大麦だけが49年から作付が微減している現象とともに、さらなる解明が必要なところである。

5. 麦需給政策の展開(3)―貿易部面―

国内流通部面(集荷段階)、生産部面では以上のような政策がとられたが、しかし、朝鮮、台湾、「満州」からの食糧供給がほぼ途絶した状況下では、このような国内生産を前提とした政策だけでは、食糧の絶対的供給不足に対応することができない。そのため、不足分を海外から調達する方策を講ずることは食糧需給政策にとって不可欠の課題であった。

しかし、敗戦後、占領行政下に置かれた日本は連合国によって貿易統制を受け、そのため食糧の輸入を自由に行うことはできず、また、輸入を行うだけの外貨保有量もなかった。そのため、食糧を輸入するには日本政府がGHQへ食糧援助を要請する以外に道はなかった。そして、事実49年末までは日本政府の要請に対しての連合国(実質的にはアメリカ)からの援助食糧の放出という形でのみ、「輸入」(本来の意味での輸入とは異なるが)が行われたのである(註1)。そこにおいては、日本は基本的にはアメリカから放出される諸々の食糧品を無条件に受け取るだけであり(食糧品の種類および量に関する若干の注文は行ったものの)、「輸入」に関しての日本側の政策的な裁量はほとんどなかった(与えられなかった)。すなわち、麦の「輸入」についてもそれはアメリカ側の判断に委ねられていたのである。

この「輸入」要請については、「輸入」に関する一切の裁量はアメリカ側にあり、日本は政策的裁量を持てなかったのであるから、これを政策として位置づけることができるかどうかは難しい。しかし、「輸入」要請がこの時期海外から食糧を調達する唯一の方策であったことは確認しておく必要がある。

さて、連合国による貿易統制が基本的に解除された下、50年1月から商業ベースによる貿易が再開されると上述の状況は大きく変わった。すなわち、食糧輸入に関しての日本の政策的裁量が復活したのである。そして、このことは各食糧品ごとに輸出入政策が行われるようになったことをも意味する。

しかし、当時は、まだ国際収支の天井が低かったために外貨の節約が要求され、また、ドッジ・ラインによる超均衡財政下で輸入食糧価格調整補給金(高い輸入価格と安い国内価格の差額に対する財政支出―これについては後述)の可及的縮小が求められており、各食糧品の輸入政策はこの影響を強く受けることになった。端的に言えば、輸入単価の低い食糧品、内外価格差の小さ

い食糧品の輸入が政策的に強く求められていたのである。ここで第4表を見てみると、米と小麦では、輸入単価についても輸入食糧価格調整補給金単価についても麦の方が低いことがわかる。すなわち、当時の日本の財政状況からすると、米よりも（小）麦の方が輸入食糧として適していたのである。

次に、麦および米の輸出入動向を示した第5表を見てみよう。48麦年度までの「輸入」はほとんどがアメリカからの食糧援助であり、そのため麦は米に比べて圧倒的に大量を占めていた。しかし、50年1月から商業ベースによる取引が始まり、アメリカからの食糧援助が減少していくにつれて、麦よりも米の輸入が多くなっていく（アメリカの食糧援助は51年6月で打ち切られる）。50米穀年度以降米の輸入量は急増するが、一方で小麦の輸入量は50麦年度から減少しているのがある（大麦については、飼料用として輸入されたものも多く輸入量の動向には傾向性が見られない。裸麦は戦前・戦時中と同様ほとんど貿易が行われていない）。これは、日本が食糧輸入に関して政策的裁量を発揮できることになったことにより、輸入食糧の中心が本来の主食たる米となったことによるものであろう。

しかし、ここで重要なのは米の輸入量は増大したといっても戦前の輸移入量1,100万～1,500万石の約4割～6割に留まっているのに対し、小麦は減少はしたものの戦前期のピークである20年代後半（32年からは小麦増殖5ヶ年計画によって輸入量は激減する）の輸入量約450万～600万石（輸出は約200万石）をはるかに上回る水準で輸入されていることである。為替管理が行われていた下、輸入を行うためには外貨の割当を受けなければならなかった中でこのような麦輸入の状況は、麦の輸入が外貨節約、輸入価格差補給金縮小という目的に沿ったものであることを示したものであると言えることができる。

また、51年8月には日本は国際小麦協定へ加入したが、これに基づいて51年8月～52年7月に47万2,000 t（約345万石）の輸入が行われた（註3）。

一方、輸出については50、51の両麦年度に若干見られるが（小麦粉）、これは食糧需給が緩和したために行われたものである。しかし、これは「内需に差し支えない場合に承認することにした」（註2）のものであって、この時期における食糧法による輸出入の国家統制（輸出入に対する政府の許可制）は基本的には輸出をきびしく規制していたのである。

註1）周知のごとく、これはアメリカの占領地救済資金（ガリオア・ファンド）によって行われた。この事情は農林省〔4〕p115～p130に簡潔にまとめてある。

註2）食糧庁〔12〕p505。

註3）食糧庁〔8〕p998～p999。

6. 麦需給政策の展開(4)－国内流通部面（配給段階および加工部面）－

上述してきた諸政策措置は政府に麦を最大限に集めるためのものであったが、これにより政府が掌握した麦を最終消費部面（消費者）に可及的安定的に供給することが、麦需給政策としての最終的な課題であった。このため、戦時期に引き続き、米とともに麦についても配給制度がとら

第4表 輸入食糧をめぐる価格の動向

(A) 輸入食糧買付価格の推移

単位 (ドル/トン)

年 度	米	小 麦	大 麦
1949	160～168	95～100	73～79
1950	160	95	72
1951	153～184	82～105	85～111
1952	191～208	75～106	75～121
1953	163～197	75～104	56～77

(出所) 49年、50年は全販連『麦類に関する統計資料』1951年、p 204～p 205より、51年～53年は食糧庁 [12] p 312より作成。

注 1) C I FまたはC & F価格。 2) 51年～53年の米は普通外米。

(B) 輸入食糧価格調整補給金の推移

年 度	米			小 麦			大 麦			そ の 他	計
	数 量 (千トン)	金 額 (千 円)	補給金単価 (円/トン)	数 量 (千トン)	金 額 (千 円)	補給金単価 (円/トン)	数 量 (千トン)	金 額 (千 円)	補給金単価 (円/トン)	金 額 (千 円)	金 額 (千 円)
1949	280	6,588,040	23,528.7	2,050	2,614,945	1,275.6	477	3,751,764	7,865.3	886,000	21,814,749
1950	678	11,066,915	16,322.9	1,413	12,386,339	8,766.0	380	2,484,160	6,537.3	594,000	26,531,414
1951	817	11,419,654	13,977.5	1,400	7,822,465	5,587.5	743	7,308,543	9,836.5	0	26,550,662
1952	908	22,462,514	24,738.5	1,573	6,207,365	3,946.2	1,170	12,319,276	10,529.3	0	40,989,155
1953	1,511	27,542,176	18,227.8	1,861	4,282,051	△ 2,300.9	820	4,184,446	5,103.0	0	27,444,571

(出所) 食糧庁『食糧管理統計年報』1954年版、p 409より作成。

第5表 麦および米の輸出入動向

小麦

(石)

裸麦

(石)

年 度	生 産 量	輸(移)入量	輸(移)出量	純輸(移)入量
1943	7,990,486	0	639,115	△ 639,115
1944	10,111,202	0	543,568	△ 543,568
1945	6,891,661	1,037,359	0	1,037,359
1946	4,496,303	6,156,667	0	6,156,667
1947	5,600,036	8,097,642	0	8,097,642
1948	8,817,400	11,900,274	0	11,900,274
1949	9,528,000	15,009,972	0	15,009,972
1950	9,777,700	12,224,679	242,044	11,982,635
1951	10,885,200	8,743,383	371,907	8,371,476

年 度	生 産 量	輸(移)入量	輸(移)出量	純輸(移)入量
1943	5,280,649	0	0	0
1944	6,577,485	0	0	0
1945	5,192,191	0	0	0
1946	3,249,300	0	0	0
1947	4,628,188	0	0	0
1948	7,010,800	0	0	0
1949	7,504,300	0	0	0
1950	7,664,300	0	0	0
1951	8,007,200	0	0	0

大麦

(石)

米

(石)

年 度	生 産 量	輸(移)入量	輸(移)出量	純輸(移)入量
1943	5,266,073	0	29,717	△29,717
1944	7,181,936	0	0	0
1945	4,922,471	0	0	0
1946	3,835,906	671,315	0	671,315
1947	4,732,104	1,169,909	0	1,169,909
1948	7,770,300	2,923,577	0	2,923,577
1949	8,775,800	4,017,021	0	4,017,021
1950	8,246,000	6,018,124	339,947	5,678,177
1951	9,726,100	3,973,977	6,319	3,967,658

年 度	生 産 量	輸(移)入量	輸(移)出量	純輸(移)入量
1943	66,775,832	7,226,519	627,973	6,598,546
1944	62,887,045	4,800,000	449,650	4,350,350
1945	58,558,848	1,572,000	234,300	1,337,700
1946	39,149,381	109,600	0	109,600
1947	61,386,011	18,447	0	18,447
1948	58,652,200	292,621	0	292,621
1949	66,439,200	613,291	0	613,291
1950	62,553,300	4,801,307	89,547	4,711,760
1951	64,338,900	5,101,493	66,700	5,034,793

(出所)『改訂日本農業基礎統計』より作成。

注1) 年度は麦は麦年度(当年7月1日～翌年6月30日), 米は米穀年度(前年11月1日～当年10月30日)。

2) 小麦は小麦粉を, 大麦は麦芽を含む。

れた。配給制度は、消費量の確保を目的とした消費規制と消費者価格の統制をその内容とするが、本稿では、これと密接な関連をもつ麦の加工部面（精麦・製粉＝1次加工）に対する統制を配給段階に含めて考察する（註1）。

1) 配給ルートをめぐる動き

まず、配給制度を行う際の前提となる配給ルートの特定から見ていこう。敗戦後当初の配給ルートは、食管法の下、戦時期の形態が引き継がれ、政府→地方食糧営団→営団直営販売所→消費者、という一元的なものであった。しかし、食糧営団は国策遂行機関ではあったものの、その実態は米麦取扱業者による私的な統制機関という性格のものだったので（註2）、独占排除の方向での戦後の経済民主化の中、民間の産業団体から配給統制権を取り去って配給統制が必要な場合には政府機関が行うよう指示した46年12月11日のGHQ「臨時物資需給調整法にもとづく統制方式に関する件（覚書）」に基づいて47年3月28日に臨時物資需給調整法が改正されると、食糧営団を通じての主要食糧の配給は行えなくなった。そこで47年12月30日に食管法が改正されて、これに基づいて食糧営団に代わって政府全額出資の政府機関である食糧配給公団が設立された。これによって配給ルートは、政府→食糧配給公団本部→食糧配給公団道府県支部→食糧配給公団末端配給所→消費者、となったのである（註3）。しかし、それは従来の食糧営団が食糧配給公団に代わっただけであって、配給ルートは従来同様一元的なものであった。

しかし、日本経済の復興にともない、各重要物資ごとに作られていた（配給）公団が次々に廃止されて民営移行が進む中、食糧配給公団も51年3月に廃止されることになった。これを受けて50年3月31日に食管法が改正され、食糧配給公団廃止以降、配給業務は民間業者が担うこととなった。ここに配給ルートは新たに、政府→卸売業者→小売業者、となったのである。ここで注目されることは、卸売業者については米と麦とは共通であって小売業者の登録制をとっていたが、小売業者については、米を取り扱うものが消費者の登録制をとっていたのに対し、麦については届出制であり、またその事業区域も米が市町村であるのに対し、麦は都道府県であったことである（註4）。すなわち、麦の配給ルートは特定されてはいたが、米に比べるとその規制は緩和されたのである。これは、麦の配給辞退が増加する中51年1月から麦製品選択購入制が実施される中で（これについては後述）、麦については米ほど厳格な配給ルートを敷く必要がなかったためと思われる。

2) 加工部面に対する統制の動向

戦時下、麦の加工（製粉・精麦＝第1次加工）は完全に国家統制（製粉・精麦事業の許可制、製造に関する規制など）の下に置かれていた。精麦については食管法とその附属法規により、また小麦粉の製造・配給については別途国家総動員法に基づく小麦粉製造配給統制規則によって国家統制が行われていた（註5）。そして、戦時下食糧需給の逼迫が進行するにともない、製粉の部留率は漸次引き上げられていったのである（註6）。

しかし、敗戦後45年12月20日の国家総動員法の廃止にともない、小麦粉製造配給統制規則も廃止されたため、食糧需給逼迫下、製粉事業への統制を行うための新たな法規が必要となった。そのため、46年10月1日に食管法施行規則が改正されて、製粉事業に対する統制が踏襲され、さら

にこれは47年12月30日の改正食管法施行令に引き継がれていく。これによって、精麦・製粉に対する国家統制は、ともに食管法およびその附属法規によって行われることになったのである。そしてこの下で、製粉・精麦業者は政府所有の麦を、中央食糧営団を通じて、また食糧営団廃止後は政府から直接引き受けて、委託加工という形態で事業を行っていたのである（註7）。ここで第6表で製粉部留率の変遷を見てみよう。45、46年の製粉部留率は戦時中と同じ91%であったが、47年には93%（外表は95%）と引き上げられている。すなわち、食糧需給逼迫への対応として、小麦粉の品質を落としてでも製造量を増やすという方針が戦時中以上に強化されているのであり、ここにこの時期の製粉事業に対する国家統制の役割を認めることができる。しかし、48年6月以降、食糧需給の緩和とともに部留率は漸次低下していくことになる（註8）。

第6表 製粉加工歩留の推移

年・月	内 麦 %	外 麦 %
1940	78.0	80.0
41	80.0	82.0
42	86.0	—
43	89.0	—
44	91.0	—
45	91.0	—
46	91.0	—
47	93.0	95.0
48・6	90.0	92.0
49・4	88.0	92.0
・7	88.0	88.0
・12	80.0	85.0
50・5	78.0	80.0
51	75.0	78.0
52	75.0	78.0

（出所）『日清製粉株式会社70年史』1970年、p 670。

この委託加工制は、52年3月の食管法施行令改正により買取加工制へと転換する。それとともに、製粉・精麦事業はそれまでの許可制から都道府県知事への届出登録制へと変更になった。そして、届出登録業者は製品を卸売業者（食糧配給公団の廃止に伴い登場—上述）へ売り渡すこととされたのである（註9）。ここでも製造に対する規制および製品の流通ルートの特定は引き継がれており、従来同様、加工部面は国家統制の下に置かれていた。

しかし、一方でこの買取加工制への転換は、製粉・精麦業者の立場からは、委託加工制の下では不必要ないし少額で間に合った運転資金を大幅に増加させるものであったことから、小規模業者の経営を逼迫させるものであり、届出登録制と相俟って加工部面に競争要因を持ち込むものであったのである（註10）。

3）消費規制・消費者価格統制をめぐる動き

① 配給量の動向

麦が配給制度に組み込まれたのは42年8月であるが、これは戦時下食糧需給の逼迫が進む中、需給の可及的安定化のためには従来の米の配給だけでは不十分となったためである（甘藷は43年3月から、馬鈴薯は43年7月から配給制度に組み込まれた）。そして、配給基準量はこれら配給制度に組み込まれた主要食糧を合計して決められたのである（総合配給制）。ここで主要食糧の配給基準量の変遷を示した第7表を見てみよう。米以外の食糧品の配給制度への組み込みにも関わらず、戦時末期に近づくにつれて配給基準量は減少せざるを得ず、敗戦直前の45年7月には1割

第7表 家庭配給基準量の推移

年次 年 令 別	1941年 4月以降	1945年 5月以降	1945年 7月以降	1946年 11月以降	1948年 11月以降	満年令別	1950年 1月以降
1才～2才	120 g	120 g	108 g	160 g	210 g	2才未満	210 g
3才～5才		170 g	153 g	220 g	270 g	2才～5才未満	270 g
6才～10才	200 g	250 g	225 g	290 g	320 g	5才～9才未満	320 g
11才～15才	一般 330 g 重労働男子 390 g 重労働女子 350 g	360 g	324 g	370 g	400 g	9才～14才未満	400 g
16才～25才	特重労働男子 590 g 特重労働女子 420 g	一般 330 g 重労働男子 400 g	一般 297 g 重労働男子 360 g	380 g	405 g	14才～25才未満	405 g
26才～60才				355 g	385 g	25才～60才未満	385 g
61才以上	一般 300 g 重労働男子 350 g 重労働女子 320 g 特重労働男子 480 g 特重労働女子 380 g	300 g	270 g	320 g	330 g	60才以上	330 g

(出所) 食糧庁 [13] p308より作成。

注1) 1人1日当たり精米換算重量であり、総合配給基準量である。

2) 年齢は1949年までは数え年、50年以降は満年齢。

の切下げが行われている。そして、この配給基準量は46年10月まで継続されており、敗戦後の食糧需給の逼迫状況を示している。その後需給の若干の緩和を反映して46年11月、48年11月に配給基準量の引き上げが行われたが、この下でも麦およびその加工品は配給制度の中に組み込まれていたのである。

しかし、総合配給制の下での麦の配給動向は51年1月に若干の変化を示す。すなわち、従来の配給通帳に加えて、麦製品については主要食糧選択購入切符が別途導入され、いままで消費者は、配給制の下、購入に際しては選択の余地がなかった麦・麦製品に対して一定の選択（精麦・乾麺・小麦粉・パン・生麺・ゆで麺等の選択）の下で購入ができることとなったのである（註11）。これは食糧需給緩和にともない、当時現出してきた麦製品に対する配給辞退に対応するものであったが（註12）、それはまた、この時点においては麦に関しては従来のような配給段階への消費規制をとまなう国家統制の政策的役割が、かなり小さくなっていたことを示したものであるとすることができよう。

② 消費者価格の動向

次は価格の動向である。麦において、政府売渡価格が政府買入価格よりも低い二重価格制がとられたのは40年産からである（米は41年産から）。これは、戦時下の食糧需給逼迫の状況の中で、消費者に対して安定的な価格で麦を配給するとともに、インフレを抑制する目的を持っていた（註13）。また、これは供出制度を行うに当たって、生産者から政府に麦を集中させるための経済的側面からの補強策としての役割をも担っていたと言えよう。

この二重価格制は敗戦後に引き継がれて戦後の供出・配給制度のバック・ボーンをなしていたが、価格差補填による食糧特別会計の赤字増大の中で、47年7月の新価格体系の登場以降廃止され、政府売渡価格およびそれと連動する末端小売価格はコスト主義に基づく独立採算制によって

行われることとなったのである（政府買入価格に政府経費・流通経費を加算）。また、同時に政府から売り渡される精米・精麦・馬鈴薯についてはプール計算が行われることになった。これは地域間に米麦等の配給比率の不均衡がある中で「品目別コスト価格そのものによって消費者価格をきめると、精米価格にくらべて、麦、馬鈴薯価格が大幅に割高となり（精米10キロ47円75銭に対し、精麦は109円）、消費者負担の公平を期すことができないので、米、麦、馬鈴薯価格を同一水準にそろえるためにとられた措置である」（註14）。

ここで前掲第3表を見ると、プール計算の下でも麦の政府売渡価格は政府買入価格を上回っていることがわかる。上述したように、二重価格制にはインフレ抑制と供出制度の補強という役割があるが、この二重価格制の廃止によって、前者の役割は生産者価格へ転嫁され、後者の役割は強権的措置へ代替されたと見るができる。先に見たように、この時期の麦の政府買入価格は生産費を下回っているのであるが、上述のことは政府買入価格が同様に生産費を下回っていた戦時中と比べても、その「低価格度」とでも言うべきものが勝るとも劣らないものであることを推察させるものである。また、先述した供出量の事前割当制から事後割当制への復帰と追加供出割当態勢の整備という供出対策の流れもこの二重価格制の廃止との関連で捉えることができよう。

さて、この価格をめぐる動向は、49年のドッジ・ラインの開始以降新たな展開を見せる。1つはドッジ・ライン下の超均衡財政によって、今までのプール計算に加えてリプレイス方式が付け加わったことである。これは会計年度内における食糧特別会計の収支均衡をはかることを目的として、年度内の消費見込量を年度内の政府買入支出額と照合し、政府売渡価格を決めるというものである。もう1つはドッジ・ラインによって1ドル=360円の一律レートが設定された中、当時国内産農産物よりも高価格であった外国産農産物の国内への供給のために、国内価格（政府売渡価格）と輸入価格との差額の国家財政による負担が行われたことである。これは財政負担によって輸入価格を国内価格まで押し下げ、労賃を規定する末端小売価格を押さえることにより、インフレを抑制しようとしたものであった。しかし、一方では財政支出はインフレを高進させる要因ともなるのであり、したがって、前述したように当時の国内財政・国際収支状況の下では米よりも麦の輸入の方が政策的には適合的だったのである。ここで前掲第4表を見ると、米については外国産が割高なため輸入食糧価格調整補給金の役割が引き続き重要であることがわかる。一方、麦についてであるが、大麦は米と同様、52年まで価格調整補給金が重要な役割を果たしているが53年にはその単価が大幅に下がっている。そして、小麦は国際価格が低下したことにより価格調整補給金単価が次第に減少して、53年にはマイナス、すなわち黒字をもたらしている。当時、朝鮮戦争の特需によって国際収支の天井が高くなり、輸入による外貨不足への懸念は縮小していたが、それに加えて麦とりわけ小麦については、輸入が国家財政を圧迫する状況がもはやなくなったのである。

註1) 製パン・製麺等の2次加工は、政府または食糧配給公団からの委託加工という形態で行われていたが、それは配給段階の諸場面において展開されていて、その実態が必ずしも明らかではなく、また、この時期においては製粉・精麦における部留のような食糧需給に直接

大きく関わる要因がないため、本稿では考察の外に置いた。

註2) 中央食糧営団は政府と米麦取扱業者の全国団体がそれぞれ半額出資、地方食糧営団は中央食糧営団と米麦取扱業者およびその道府県連合会がそれぞれ半額づつ出資していた。

註3) 食糧配給公団に関する以上の叙述については、松田〔2〕p288～p296を参照。

註4) これについては農林省〔4〕p105～p110を参照のこと。

註5) 食糧法制定後も小麦粉製造配給統制規則が存続した理由は定かではないが、精麦に比べて、小麦は最終消費段階に至るまでの過程が複雑であるがゆえに、需給状況に機敏に対応するためには強制力のより強い国家総動員法に統制の詳細を委ねておいた方が都合がよかったことも一因として考えられよう。

註6) これについては横山〔16〕p163を参照のこと。

註7) 委託加工制が採用されたのは、敗戦直前の45年7月であり、それ以前は買取加工制であった。これについて詳しくは、日本製粉〔3〕p481～p484参照のこと。

註8) 部留率については、製粉ほど顕著ではないが、大麦・裸麦の精麦についても同様の傾向が見られる。これについては食糧庁〔9〕p432～p433、食糧庁〔13〕p331を参照のこと。

註9) これについては、農林省〔4〕p105～p110、食糧庁〔8〕p1086～p1093を参照。

註10) 委託加工制と買取加工制における加工業者の経営状況の違いについては食糧庁〔6〕p217～p242が詳しい分析を行っている。

註11) これについては食糧庁〔8〕p825～p834に詳しい資料が掲載されている。

註12) たとえば、小麦粉の配給辞退率は1949米穀年度に6.0%であったものが、50米穀年度11.6%、51米穀年度28.5%に増加している；食糧庁〔6〕p639 第22表より。

註13) 横山〔16〕p168～p169。ただし、二重価格制がインフレ防止の役割を果たすには生産者に支払われた政府の差額補填分が市場に流出しないような措置が同時に必要である。

註14) 桜井〔5〕p60。なお、このプール計算は47年11月に一度とりやめられた後48年7月から再び復活した；桜井、同書、p60～p62。

7. むすび

以上、敗戦後、間接統制移行前までの直接統制期における麦需給政策の展開過程について見てきた。その流れをおおまかに押さえると次のようになる。すなわち、敗戦後当初、麦需給政策は、食糧需給逼迫の可及的緩和のため、国家統制の色彩を強く帯び（特に国内流通部面）、また生産の増大を図る（同時に国内供給量増大のための「輸入」も追求）態勢をとっていたが、その後、食糧需給が緩和していく中で、次第に国家統制は緩和され、また生産の増大追求も弱まる方向へ推移していったのである。

しかし、概略としてはこのように捉えることはできても、この時期の麦需給政策の展開をこれに一面化・単純化することはできない。すなわち、国家統制について見ると、その緩和がともかくも直線的に行われたと言えるのは配給段階・加工部面だけであって、集荷段階特に供出については、ドッジ・ライン以降財政支出削減要求を背景として、よりいっそうの供出促進が必要とさ

れる場合にはそれまでの経済的措置に代わって強権的措置をもって行う態勢が作られたのであった。生産部面については、対米価比率の引き下げは、食糧需給の緩和もその背景の一つではあったが、ドッジ・ライン下の緊縮財政の影響も強く働いたものであることが推察された。また、配給段階においても国家統制の緩和がともかくも直線的に行われたとはいえ、政府売渡価格・末端小売価格は二重価格制の廃止という形でインフレ対策の影響を受けたのである。

すなわち、この時期の麦需給政策は、食糧需給の緩和にともない、国家統制を緩和する方向への動きを全体としては見せつつも、インフレ対策の影響を強く受けるなかで複雑な展開動向を示したのである。そして、供出における強権的措置に加え、対米価比率の改善下においてさえも麦の政府買入価格は生産者にとっては低価格であったことからわかるように、麦需給政策はそこにおける矛盾（生産・供出の安定ないし増大・促進と財政支出の可及的縮小）を生産者に転嫁したのであった。また、このインフレ対策に規定されたがゆえに、輸入価格差補給金節約のために米よりも麦の輸入が重視されたのである。

このような敗戦後直接統制期における動きを経て、間接統制への移行はどのように行われたのか、また、直接統制との本質的な違いはどこに求められるか。これらについての究明は、戦後直接統制期の麦需給政策の歴史的 position 付け・意義をより深く解明するのに重要であると思われるが、本稿では触れることができなかった。今後の課題としたい。

引用文献

- [1] 栗原百寿『日本農業の発展構造』著作集第2巻，校倉書房，1975年。
- [2] 松田延一『日本食糧政策史の研究 第3巻』食糧庁，1951年。
- [3] 日本製粉株式会社『日本製粉株式会社70年史』1968年。
- [4] 農林省官房総務課編『農林行政史 第8巻』農林協会，1972年。
- [5] 桜井 誠『米—その政策と運動（中）』農文協，1989年。
- [6] 食糧庁『食糧管理史 総論Ⅱ』1969年。
- [7] 食糧庁『食糧管理史 各論Ⅰ—昭和20年代価格編』1970年。
- [8] 食糧庁『食糧管理史 各論Ⅱ—昭和20年代制度編』1970年。
- [9] 食糧庁『食糧管理統計年報』1949年版。
- [10] 食糧庁『食糧管理統計年報』1950年版。
- [11] 食糧庁『食糧管理統計年報』1951年版。
- [12] 食糧庁『食糧管理統計年報』1953年版。
- [13] 食糧庁『食糧管理統計年報』1955年版。
- [14] 田辺勝正『現代食糧政策史』日本週報社，1948年。
- [15] 横山英信「戦前期日本における麦需給政策の展開過程」農産物市場研究会編集『農産物市場研究』第32号，1991年4月。
- [16] 横山英信「戦時期日本における麦需給政策の展開」『農業経済研究報告』第25号，東北大学農学部農業経営学研究室・食糧需給管理学研究室，1992年4月。